

第 8 9 期 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

有価証券報告書

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社 指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

E01899

目 次

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第89期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 伊藤 薫
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役・管理本部長 友松 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町1丁目16番8号
【電話番号】	03（5473）3900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 根本 佳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都港区浜松町1丁目16番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	百万円	21,165	21,998	23,461	21,728	20,933
経常利益	百万円	1,991	2,704	2,814	2,239	1,766
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,024	1,681	1,775	1,254	925
包括利益	百万円	1,346	2,014	2,561	926	1,175
純資産額	百万円	14,903	16,693	18,990	19,574	22,609
総資産額	百万円	21,261	23,217	25,051	25,592	28,249
1株当たり純資産額	円	507.68	568.04	645.16	665.33	677.61
1株当たり当期純利益金額	円	35.14	57.71	60.98	43.12	29.84
自己資本比率	%	69.6	71.3	75.0	75.7	79.1
自己資本利益率	%	7.2	10.7	10.1	6.6	4.4
株価収益率	倍	9.7	6.8	12.0	12.6	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,109	2,342	2,867	1,200	33
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△980	△1,380	△1,234	△52	△1,374
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△242	△258	△343	△343	1,859
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,581	4,293	5,651	6,378	6,901
従業員数	人	1,107	1,107	1,110	1,143	1,156
[外、平均臨時雇用人員]		[215]	[180]	[170]	[152]	[164]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	百万円	19,162	19,829	21,123	19,603	18,816
経常利益	百万円	1,550	1,860	2,063	1,813	1,455
当期純利益	百万円	817	1,254	1,319	1,218	828
資本金	百万円	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数	千株	33,061	33,061	33,061	33,061	33,061
純資産額	百万円	12,790	13,963	15,509	16,272	19,062
総資産額	百万円	18,099	19,359	20,727	20,942	23,796
1株当たり純資産額	円	438.98	479.47	532.71	559.15	577.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	7.50 (3.50)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	28.05	43.05	45.32	41.88	26.70
自己資本比率	%	70.7	72.1	74.8	77.7	80.1
自己資本利益率	%	6.6	9.4	9.0	7.7	4.7
株価収益率	倍	12.1	9.2	16.1	12.9	24.3
配当性向	%	26.7	23.2	24.3	26.3	41.2
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	257 [24]	254 [25]	261 [18]	249 [24]	256 [23]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和14年3月	西宮市染殿町において、指月製作所として創業。
昭和14年12月	指月電気工業株式会社に改組。
昭和20年8月	戦災により工場全体を焼失したため事業休止。
昭和22年9月	株式会社指月電機製作所として再発足する。
昭和26年4月	東京営業所を開設。
昭和33年9月	名古屋営業所を開設。
昭和35年5月	西宮市大社町の現在地に本社新工場を完成し移転。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。日立営業所を開設。
昭和38年5月	東京証券取引所市場第二部銘柄として株式を上場。
昭和38年11月	岡山指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年4月	秋田指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和43年5月	福岡営業所、仙台営業所を開設。
昭和44年4月	九州指月株式会社を設立。（現・連結子会社）
昭和47年4月	東京支社を開設。
昭和48年7月	SHIZUKI AMERICA INC.（現AMERICAN SHIZUKI CORP.）を設立。（現・連結子会社）
昭和50年6月	札幌出張所、広島出張所を開設。
昭和59年9月	札幌、広島の各出張所をそれぞれ営業所と改める。 東京営業所を東京営業所と東京システム営業所に、大阪営業所を大阪営業所と大阪システム営業所にそれぞれ分離開設する。
昭和60年6月	東京支社を東京都中央区京橋に移転。
平成6年6月	東京支社を東京都港区浜松町に移転。
平成7年1月	関西支社を開設。
平成9年2月	関西支社を廃止し、業務を大阪営業所及び関西機器営業所に移管。
平成10年10月	東京営業所と東京システム営業所を統合し東京支店とする。大阪営業所と関西機器営業所を統合し大阪支店とする。名古屋営業所を名古屋支店とする。
平成14年1月	新規事業であるFARADCAP事業部（在西宮）の発足。 コンデンサ開発センター（在西宮）の開設。
平成14年4月	コンデンサ開発センターを岡山県総社市へ移転。
平成15年6月	商法改正に伴い、「委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）」へ移行する。
平成17年12月	大阪支店を西宮市大社町の本社敷地内へ移転。 大阪支店を関西支店へ、名古屋支店を中部支店へ名称変更。
平成18年5月	中国に現地法人「指月獅子起（上海）貿易有限公司」を設立。（現・連結子会社）
平成19年1月	タイ王国に現地法人「タイ指月電機株式会社」を設立。（現・連結子会社）
平成21年2月	製造、販売、技術（開発）部門を各々の組織内に持つ、第一事業本部と第二事業本部に組織変更した。
平成23年5月	第一事業本部直下である第一開発部・第二開発部を統合しコンデンサ開発部に組織変更した。
平成23年6月	R&Dセンター(岡山県総社市)を新築。
平成26年10月	秋田指月株式会社第四工場棟(秋田県雄勝郡羽後町)を新築。
平成28年10月	株式会社村田指月FCソリューションズを設立。（株式会社村田製作所との合併会社）

3 【事業の内容】

当社グループはフィルムコンデンサを中核とし、関連商品の製造販売を行っております。

また、コンデンサ及び関連商品の開発、製造、販売を通して培った省エネルギー、電力品質改善の技術とそのノウハウを活用して「省エネ」や「安定操業」など市場の要請に応える電力機器システム商品及び空港・鉄道用表示装置やバス音声表示装置を主体とする情報機器の生産販売を積極的に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

コンデンサ・モジュール

連結子会社である秋田指月㈱、九州指月㈱及び岡山指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社アメリカンシヅキ㈱は製造及び米国市場に対する販売を行っております。また、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

電力機器システム

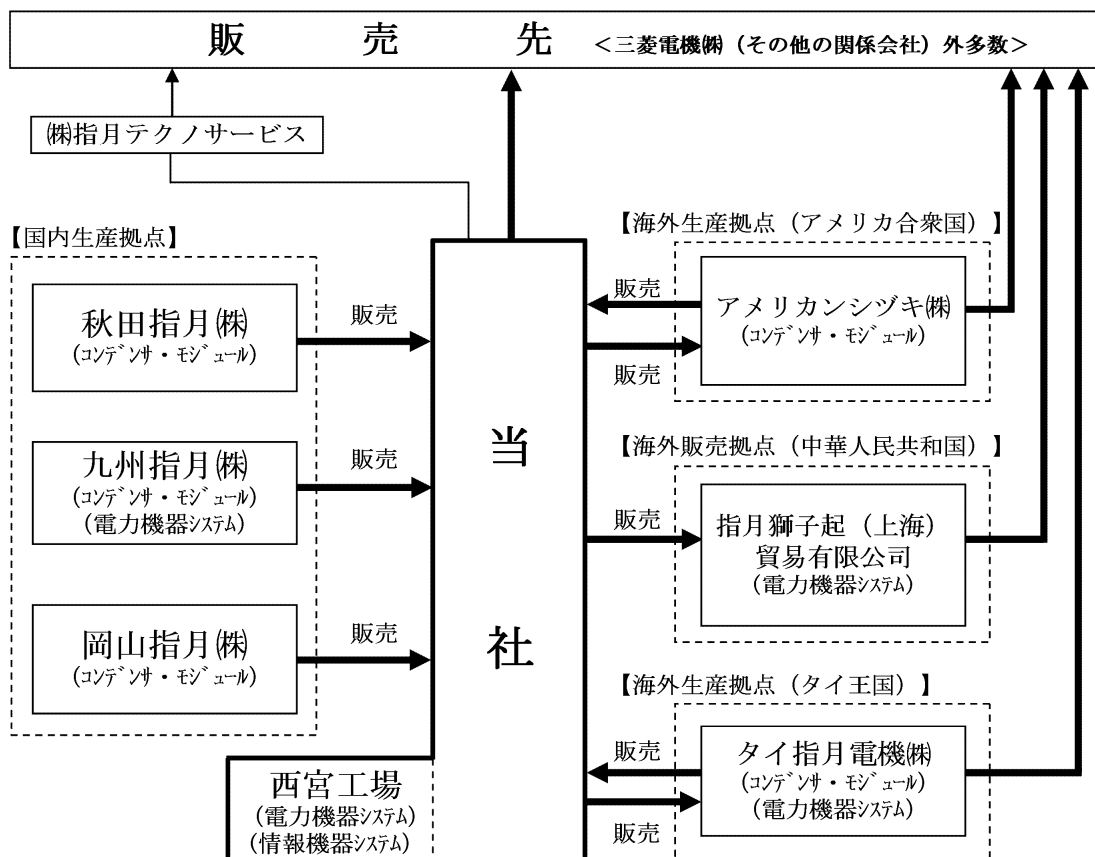
当社が製造販売する他、連結子会社である九州指月㈱が製造し、その全てを当社が仕入れ販売しております。

また、海外連結子会社指月獅子起（上海）貿易有限公司は、当社商品の一部を中国市場に販売し、海外連結子会社タイ指月電機㈱は製造及び東南アジア市場に対する販売を行っております。

情報機器システム

当社が製造販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 九州指月㈱ (注) 2	福岡県嘉麻市	300,000	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	100	産業機器・電力機器用のコンデンサ及び電力機器の製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
秋田指月㈱ (注) 2	秋田県雄勝郡羽後町	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器・産業機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
アメリカンシヅキ㈱ (注) 2	米国ネブラスカ州 オガララ市	千米ドル 17,599	コンデンサ・モジュール事業	100	民生機器・産業機器用コンデンサの製造販売を行っている他、当社商品・製品を北米に販売しております。 役員の兼任あり。
岡山指月㈱ (注) 2	岡山県 総社市	300,000	コンデンサ・モジュール事業	100	自動車・民生機器用コンデンサの製造を行っており、完成品を100%当社が仕入れております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
㈱指月 テクノサービス	兵庫県 西宮市	10,000	情報機器システム事業	100	各種電気及び通信機器の据付工事を行っております。 役員の兼任あり。
指月獅子起（上海） 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 250	電力機器システム事業	100	電力・機器・電子用コンデンサ及び関連機器の販売を行っております。 役員の兼任あり。
タイ指月電機㈱	タイ王国 バンコク	千バーツ 33,000	コンデンサ・モジュール事業、電力機器システム事業	70	民生機器・産業機器用コンデンサ及び電力用機器の製造販売を行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱村田指月 F C ソリューションズ	秋田県雄勝郡 羽後町	100,000	コンデンサ・モジュール事業	35	自動車用コンデンサの開発を行っております。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 三菱電機㈱ (注) 3	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造・販売	(21.1)	当社商品・製品の販売先 役員の兼任等・・・無

(注) 1. 連結子会社における「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、アメリカンシヅキ㈱は、特定子会社に該当しております。

3. 三菱電機㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4. 上記連結子会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ・モジュール	820 [106]
電力機器システム	118 [13]
情報機器システム	11 [一]
全社（共通）	207 [45]
合計	1,156 [164]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
256[23]	38.7	13.3	5,746,346

セグメントの名称	従業員数（人）
コンデンサ・モジュール	68 [6]
電力機器システム	62 [6]
情報機器システム	10 [一]
全社（共通）	116 [11]
合計	256 [23]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員で構成する指月社員会が組織されており、労働組合はありません。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得や雇用の改善や輸出を中心とした生産活動の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国での新政権の政策運営動向、英国のEU離脱問題、中国や新興国の経済減速及び地政学リスクの高まりなどが懸念材料となり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境において、当社グループは、収益基盤の安定及び売上規模の拡大を図るための施策を展開するとともに、次世代に向けたコンデンサ開発のために経営資源を集中し、今後の継続的な事業の成長のための開発及び投資を進めております。当連結会計年度は、コンデンサ・モジュールでの売上減少等により、連結売上高は209億3千3百万円（前年同期比3.7%減）となりました。損益につきましては、売上規模の減少に加え、電力機器システムでの高採算商品の減少等により、営業利益14億5千6百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益17億6千6百万円（前年同期比21.1%減）となり、加えて、過去に納めた電気二重層コンデンサの一部に発生した不具合に対する改修費用の見積計上等を行った影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千5百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

・コンデンサ・モジュール

新エネルギー関連の減少により、売上高は135億6千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

・電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器は堅調に推移いたしました。瞬時電圧低下補償装置は前年同期比で減少いたしました。

結果、売上高は69億1千9百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

・情報機器システム

主力商品であるバス用表示装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は4億5千2百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し、69億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の収入となり、前期比11億6千7百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、利息負担軽減のため割引を中止したことによる、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13億7千4百万円の支出となり、前期比13億2千2百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億5千9百万円の収入となり、前期比22億2百万円の収入の増加となりました。これは主に、自己株式の処分による収入の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
コンデンサ・モジュール	11,889,777	△16.5
電力機器システム	6,510,211	△8.4
情報機器システム	453,006	19.8
合計	18,852,995	△13.2

（注） 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
コンデンサ・モジュール	13,141,351	△11.4	2,777,731	△13.1
電力機器システム	6,724,565	△4.6	803,076	△19.5
情報機器システム	454,141	26.3	106,646	1.8
合計	20,320,058	△8.6	3,687,453	△14.3

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
コンデンサ・モジュール	13,561,140	△5.1
電力機器システム	6,919,616	△2.1
情報機器システム	452,266	19.5
合計	20,933,023	△3.7

（注） 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合	販売高（千円）	割合
三菱電機株式会社	2,849,648	13.1%	2,827,917	13.5%

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは「夢と存在感のある指月を創る」を経営指針として、中長期経営計画（A I M 2 0 1 8）に掲げた経営戦略に沿って、事業の展開と経営体質の強化を図っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 中長期視点での事業展開に向けた着実な布石

欧州排ガス規制強化や新興国での環境問題の顕在化等によりエコカー需要が急拡大しており、電気自動車用コンデンサは今後の大きな成長が期待できる分野です。

これに対応するため、当社は岡山地区に、電気自動車コンデンサの専用工場を建設中です。

2. 経営体質の強化と収益性向上への取り組み

当社は、グループの最優先課題として、「安全と品質の確保・向上」を掲げ、組織・活動と併せ風土改革にも取り組んでおります。

事業面では、収益性の高い電力機器システムの商品力及び拡販のための体制強化を重点に省エネや電力品質の向上を図る一方、生産面においては当社の特徴であるお客様が求められる物を求められる時に提供するフレキシブルな対応体制に一層磨きをかけるため、工場内の改善を積極的に実施してまいります。

また、これらを支えるため要となる基幹情報システムの再構築を実施し、商品開発・生産管理等に至る業務改革や生産性向上を指向することで、経営体質の強化と収益性の向上に取り組んでおります。

3. 対処すべき課題

1) 中長期視点での事業展開に向けた着実な布石

欧州排ガス規制強化や新興国での環境問題の顕在化等によりエコカー需要が急拡大しており電気自動車用コンデンサは今後の大きな成長が期待できる分野と位置づけしております。これに対応するため、当社は岡山地区に、電気自動車用コンデンサの専用工場を建設中であり、さらに平成28年10月(株)村田製作所との合併で設立した「(株)村田指月F Cソリューションズ」では、耐熱性に優れ電気自動車用冷却機構の簡素化に貢献できる次世代コンデンサの開発と事業化に取り組んでおります。

2) 経営体質の強化と収益性向上への取り組み

当社は、グループの最優先課題として、「安全と品質の確保・向上」を掲げ組織・活動と併せ風土改革にも取り組んでおります。

事業面では、収益性の高い電力機器システムの商品力及び拡販のための体制強化を重点に省エネや電力品質の向上を図る一方、生産面においては当社の特徴であるお客様が求められる物を求められる時に提供するフレキシブルな対応体制に一層磨きをかけるため、工場内の改善を積極的に実施してまいります。

また、これらを支えるため要となる基幹情報システムの再構築を実施し、商品開発・生産管理等に至る業務改革や生産性向上を指向することで、経営体質の強化と収益性の向上に取り組んでおります。

3) コンプライアンス重視の企業風土

昨今、多くの企業においてコンプライアンス問題が相変わらず後を絶ちません。当社は平成27年に全面改訂した「指月グループコンプライアンス憲章」をグループ全従業員に浸透させ自らを厳しく律する企業風土の醸成により企業倫理の実現を図ります。また、情報公開に関しては適正でタイムリーな発信を行い、社会的責任を全うしていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 大株主との関係について

- ① 三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年15%程度（当連結会計年度は13.5%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したものではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

- ② 平成28年10月3日、当社が株式会社村田製作所に対して第三者割当による自己株式処分を行ったことにより、株式会社村田製作所は発行済株式総数の13.5%を保有しております。

株式会社村田製作所とは以前より両社の独自性を確保しつつ経営資源の結集を図り、共同でのマーケティング、商品開発、販売及び株式会社村田製作所が保有するセラミックコンデンサ技術と当社が保有するフィルムコンデンサ技術を融合させた新素材の共同開発を推進してまいりました。今回の第三者割当による自己株式処分の目的は、両社の信頼関係の強化と新素材を使用した新商品開発を加速させるためのものです。

(2) 顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

(3) 商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、欠陥に起因し顧客が被った損害の賠償責任が発生する可能性があります。なお、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、特定顧客に納入した一部製品の不具合について、損害の賠償責任が明確と判断する部分につき見積り計上しております。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱、等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起れば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電気エネルギーのマネジメントで、環境と社会へ貢献することを基本とした商品及び要素技術の開発を積極的に行っております。

現在、研究開発は、コンデンサ開発部、電力システム開発部、情報機器技術課を設け、市場のニーズに対し、機敏に応えることができる組織体制とし、また各子会社の開発部門との連携により今まで以上に商品開発のスピードアップを図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4億4千3百万円であります。

当連結会計年度における各事業の研究目的、主要取組、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コンデンサ・モジュール

電動化車両（xEV）、鉄道車両、大型産業機器等のインバータ回路用コンデンサに要求される高い品質・機能・信頼性・安全性と、コスト最適を狙った小型軽量化・高エネルギー密度化されたパワエレ用フィルムコンデンサの開発に継続して注力してまいりました。

また、電力市場では、海外規格対応の高圧進相用コンデンサの開発に注力し、海外市場の開拓を進めています。

今後は、各種用途における最適設計を更に追求し、機能の追加や使い易さを向上させ、商品力を高めて参ります。

当事業に係る研究開発費は4億1百万円であります。

(2) 電力機器システム

電力（鉄道を含む）分野でのエネルギー有効利用・力率改善・電力品質改善・安全対策に関連する商品開発を推進してまいりました。

その成果として、昇降機、工作機械など変動負荷の回生エネルギー有効利用・ピークカット・負荷平準化などのニーズに応える「パワーマネジメント装置」のSiC（シリコンカーバイド）モジュール搭載により小型・高効率品の開発や用途別ラインナップを拡張いたしました。また昨今、普及の著しい省エネ・節電・CO₂削減などを目的とするインバータの高調波問題を解消する小型・安価な「小容量アクティブフィルタ」のラインナップの拡張や、設備予防保全の重要度の高まりから、分散設置のニーズに対応した小容量品や海外市場向の三相四線式品、さらに長時間補償を可能にするリチウムイオンバッテリー式「瞬時電圧低下・短時間停電補償装置」の開発などラインナップ拡張を積極的に取り組んでまいりました。

鉄道地上設備においても直流き電回路の保護装置や、交流き電回路で使用される直列コンデンサなどの商品力強化を図り、お客様のご要望に応える小型・安価な商品を開発いたしました。

今後も、当社のパワエレ技術をベースとして、高電圧直流給電や蓄電システムを含めたエネルギーマネジメントシステムなど、電力品質の向上、エネルギー有効利用に役立つ新商品の開発を推進してまいります。

当事業に係る研究開発費は4千1百万円であります。

(3) 情報機器システム

バス、鉄道等の交通機関を中心に、情報案内システムの開発・商品化に取り組んでまいりました。

当期の主な活動は、バス搭載用の運行システムのラインナップを充実すべく開発を進めました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を考慮して合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。ただし、将来に関する事項には不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は原材料等の高騰、販売価格競争の激化及び円高による為替相場の変動と厳しい経営の舵取りを迫られる中、新商品開発、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、売上高は209億3千3百万円（前年同期比3.7%減）となり、売上原価率72.1%（同2.5%増）、営業利益率7.0%（同2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千5百万円（同26.2%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

地政学リスクの高まりや、中国・東南アジアメーカー参入による価格競争の激化、為替の変動及び国内外の景気動向等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の積極的な活用・高齢化対策等の動きは益々活発となり、新たなニーズにより当社グループの事業拡大が可能な状況になるものと思われます。

当社グループとしては、この様な市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度から2018年度まで6ヶ年の中長期経営計画「AIM2018」の策定や㈱村田製作所との合併会社の設立など、次のステップに向けた事業基盤強化を図っております。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、21億6千6百万円増加し、155億9千万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億2千2百万円、受取手形及び売掛金の増加8億2百万円、電子記録債権の増加8億3千8百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、4億9千万円増加し、126億5千9百万円となりました。これは主に、岡山指月㈱内に建設中の工場建屋や生産設備等の建設仮勘定の増加6億5千万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、2億7千5百万円減少し、35億2千1百万円となりました。これは主に、未払費用等の減少1億8千7百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、1億2百万円減少し、21億1千8百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少1億8千6百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、30億3千5百万円増加し、226億9百万円となりました。これは主に、自己株式処分差益による資本剰余金の増加9億6千7百万円、利益剰余金の増加5億7千2百万円、自己株式の減少12億2千5百万円等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの主要な経営指標は下記のとおりであります。

指標		前連結会計年度	当連結会計年度
① 総資産経常利益率	%	8.8	6.6
② 売上高総利益率	%	30.3	27.9
③ 売上高営業利益率	%	9.8	7.0
④ 売上高経常利益率	%	10.3	8.4
⑤ 売上高当期純利益率	%	5.8	4.4
⑥ 当座比率	%	311.4	397.2
⑦ 流動比率	%	353.5	442.7
⑧ 自己資本比率	%	75.7	79.1
⑨ 総資産回転率	回転	0.9	0.8
⑩ 売掛債権回転率	回転	4.0	3.0
⑪ たな卸資産回転率	回転	17.6	17.0

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化や需要増加に伴う設備増強並びに研究開発を強化するため継続的な投資を行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は15億1千4百万円であります。

コンデンサ・モジュールにおいては、岡山指月㈱における生産棟の建設や生産設備の投資及び品質管理体制強化として11億8千万円の投資を行っております。

電力機器システムにおいては、当社及び九州指月㈱において、生産設備の維持更新費用として2億9千万円の投資を行っております。

このほか、各セグメント以外の管理部門等に係る設備の維持更新のため4千2百万円の投資を行っております。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県西宮市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 情報機器シ ステム 全社	生産設備及び 本社機能	408,782	27,761	3,453,828 (13,649) <3,143>	57,256	3,947,629	162 [22]
東京支社 (東京都港区浜松町)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム 情報機器 システム	販売業務	123,351	—	318,000 (371)	1,094	442,445	33 [4]

(2) 国内子会社

（平成29年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州指月㈱ (福岡県嘉麻市)	コンデンサ モジュール 電力機器 システム	生産設備	725,375	696,756	100,899 (65,210)	227,788	1,750,820	269 [84]
秋田指月㈱ (秋田県雄勝郡 羽後町)	コンデンサ モジュール	生産設備	1,495,335	678,817	160,228 (29,330)	132,165	2,466,546	322 [25]

(3) 在外子会社

(平成28年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アメリカンシヅキ(株) (米国ネブラスカ州)	コンデンサ モジュール	生産設備	48,489	264,655	3,480 (44,930)	18,186	334,812	114 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中< >は、内数で連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

3. 従業員数の[]は臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	岡山県総社市	コンデンサ モジュール	生産棟	1,000,000	316,447	自己資金	2017年 1月	2017年 7月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月2日	—	33,061	—	5,001,745	△2,794,790	1,300,000

(注) 平成14年8月2日の資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	11	24	56	28	2	3, 005	3, 127	－
所有株式数 （単元）	50	39, 503	736	130, 302	86, 044	21	73, 624	330, 280	33, 003
所有株式数 の割合（％）	0. 02	11. 95	0. 22	39. 42	26. 02	0. 01	22. 36	100. 00	－

(注) 1. 自己株式63,108株は、「個人その他」に631単元及び「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。
3. 平成28年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	21.11
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	4,471	13.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,291	12.98
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	2,156	6.52
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	Taunusanlage 12, D-60325 Frankfurt AM Main, Federal Republic of Germany (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,522	4.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	3.92
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	2.79
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	832	2.51
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	493	1.49
株式会社ノーリツ	兵庫県神戸市中央区江戸町93	450	1.36
計	—	23,421	70.84

(注) 1. 当事業年度末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 平成29年1月18日付で公共の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階

保有株券等の数 株式 7,764,900株

株券等保有割合 23.49%

3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社村田製作所は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,964,900	329,589	—
単元未満株式	普通株式 33,003	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	329,589	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	63,100	—	63,100	0.19
計	—	63,100	—	63,100	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	4,764	2,867
当期間における取得自己株式	64	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	3,900,000	2,195,700	—	—
保有自己株式数	63,108	—	63,172	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における「その他（第三者割当による自己株式の処分）」は、平成28年10月3日に実施した㈱村田製作所を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主様への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当につきましては、当期業績を勘案して、当初予想のとおり1株当たり6円といたします。

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い、経営基盤と競争力の強化に充当してまいります。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、平成28年11月28日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当と合計で1株当たり11円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	145,499	5.0
平成29年5月11日 取締役会決議	197,987	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	370	495	755	945	717
最低(円)	263	317	390	490	520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月
最高(円)	692	640	677	684	666	660
最低(円)	621	610	636	636	630	637

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 （役員のうち女性の比率－％）

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	－	伊藤 薫	昭和26年11月 8日生	昭和45年3月 平成12年10月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年7月 平成24年9月 平成24年10月 平成26年6月	当社入社 当社情報機器システム技術部長 当社製造部長 当社西宮工場長 当社執行役西宮工場長 当社執行役九州指月株式会社取締役 工場長 当社専務執行役管理本部長兼西宮工 場長 当社代表執行役社長 株式会社指月テクノサービス代表取 締役社長（現任） 指月獅子起（上海）貿易有限公司董 事長（現任） 当社取締役代表執行役社長（現任） タイ指月電機株式会社代表取締役社 長（現任） アメリカンシヅキ株式会社代表取締 役会長（現任） 秋田指月株式会社代表取締役社長 岡山指月株式会社代表取締役社長 （現任） 九州指月株式会社代表取締役社長 （現任） 当社取締役会会長（現任）	(注) 3	54
取締役	－	友松 哲也	昭和30年12月 10日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年6月	三菱電機株式会社入社 同社電力産業システム事業所経理部 長 同社長崎製作所副所長 当社執行役管理本部長兼経理部長 当社取締役兼常務執行役管理本部長 兼経理部長（現任）	(注) 3	26
取締役	－	山本 則彦	昭和29年5月 20日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成18年12月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月	株式会社協和銀行（現株式会社リそ な銀行）入行 同行垂水支店長 当社経理部長 当社執行役経理部長 当社執行役総務部長 当社取締役（現任）	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鳥川 光春	昭和21年1月 1日生	昭和45年4月 昭和61年4月 平成3年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成20年4月 平成24年6月	バンドー化学株式会社入社 同社名古屋支店自動車グループ長 同社東京支店自動車営業部部长 同社伝動事業部開発部部长 同社伝動事業部企画管理部部長 中国バンドー株式会社代表取締役社長 西日本バンドー株式会社取締役副社長 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	森 公利	昭和26年8月 5日生	昭和49年4月 昭和56年9月 平成18年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月	神栄株式会社入社 松下精工株式会社（現パナソニック エコシステムズ株式会社）入社 同社理事法務部長 同社常勤監査役 当社取締役（現任） 株式会社イクヨ社外取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	谷 和義	昭和27年9月 13日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月	バンドー化学株式会社入社 技術、研究開発部門責任者を歴任 同社執行役員伝動事業部長 同社取締役常務執行役員伝動事業部 長 同社取締役常務執行役員コーポレー トスタッフ本部長 同社取締役社長（代表取締役） 兼 社長執行役員 同社取締役副会長 同社顧問・技監（現任） T O A 株式会社社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
計							105

(注) 1. 取締役鳥川光春、森公利、谷和義の3氏は、社外取締役であります。

2. 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 伊藤薫 委員 鳥川光春 委員 森公利 委員 谷和義

報酬委員会 委員長 友松哲也 委員 鳥川光春 委員 森公利 委員 谷和義

監査委員会 委員長 山本則彦 委員 鳥川光春 委員 森公利 委員 谷和義

3. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長		伊藤 薫	(1) 取締役 の状況 参照	同左		(注)	(1) 取締役 の状況 参照
専務執行役	秋田指月(株) 代表取締役社長	足達 信章	昭和30年 5 月20日生	昭和58年 4 月 平成10年10月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 2 月 平成28年 4 月 平成28年10月 平成29年 4 月	当社入社 当社東京支店長兼営業開発部長 当社取締役営業統轄部長兼技術統轄部長 兼営業企画部長兼営業開発部長 当社執行役営業統轄部長兼技術統轄部長 兼東京支社長兼営業企画部長 当社執行役マーケティング本部長 兼東京支社長兼マーケティング企画部長 兼自動車ビジネス・プロジェクト本部長 当社常務執行役マーケティング本部長 兼東京支社長兼マーケティング企画部長 兼自動車ビジネス・プロジェクト部長兼 瞬低補償装置ビジネス・プロジェクト部長 当社常務執行役事業統括・新規事業本部長兼 欧州事業部長兼海外営業部長兼FC・瞬低販売 部長兼東京支社長 当社専務執行役事業統括・新規事業本部長兼 欧州事業部長兼FC・瞬低販売部長兼東京支社 長 当社専務執行役統括本部長兼新規開発本部長 兼FC開発部長兼東京支社長 当社専務執行役技術統括兼品質強化推進室長 兼技師長室長兼FC技術部長 当社専務執行役技術統括兼品質本部長兼技師 長室長 株式会社村田指月 F C ソリューションズ取締 役副社長 (現任) 当社専務執行役・秋田指月株式会社代表取締 役社長 (現任)	(注)	32
常務執行役	管理本部長	友松 哲也	(1) 取締役 の状況 参照	同左		(注)	(1) 取締役 の状況 参照

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	品質統括 兼品質本部長	小田 敦	昭和34年12月 27日生	昭和60年4月 平成9年2月 平成11年12月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社情報機器営業部長 当社大阪支店長 秋田指月株式会社取締役工場長 当社執行役秋田指月株式会社取締役工場長 当社執行役第一事業本部長 当社執行役第一事業本部長兼パワエレ営業部長 当社執行役営業本部長兼パワエレ営業部長兼 FC・瞬低販売部長 当社執行役営業本部長兼関西支店長 当社執行役営業本部長兼関西支店長兼 海外営業部長 当社執行役品質統括兼品質本部長（現任）	(注)	16
執行役	秋田指月(株) 取締役工場長	藤原 健吾	昭和39年11月 7日生	昭和62年4月 平成21年2月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 当社第一開発部長 当社コンデンサ開発部長 当社執行役コンデンサ開発部長 当社執行役コンデンサ開発本部長兼コンデン サ開発部長 当社執行役・秋田指月株式会社工場長代理兼 技術統括 当社執行役・秋田指月株式会社取締役工場長 (現任)	(注)	3
計							51

(注) 平成29年4月1日から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はJIS（指月総合マネジメントシステム）を経営の土台とし、如何なる環境の変化にも機敏に適応しうる企業体質を創り、社是を実現させることが企業の社会的責任を果たすものであるとの考えからガバナンスのあり方を根本的に見直し、平成15年6月に委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行致しました。新しいガバナンス体制のもと「健全で、透明性が高く、効率的な企業体質を創る」ことが、当社の企業価値を高め、ひいては株主を含めたすべてのステークホルダーの利益にかなうものであると認識し、その実現に邁進しております。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任(CSR)を果たすため、健全でかつ透明性が高く、市場の変化に対応できる経営体制の確立が不可欠と考えております。

そのためコーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題のひとつであると認識しており、的確な経営の意思決定と、それに基づく迅速な業務執行並びに適正な牽制、監督、監視を可能にする体制を構築、整備するとともに、諸施策を適宜実施していくことで、企業価値の向上を図ることが必要であると考えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は平成15年6月に委員会等設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行し、経営機構の改革を行いました。

これにより経営の監督と業務の執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としました。

また、取締役会の内部機関として各々4名の取締役（内3名は社外取締役）にて構成する指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置し、中立的な視点から当社経営に対し助言と監督を行うことで、客観性と透明性の高い経営の実現を目指しております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ．当社の取締役会は当社グループの企業価値向上を目的として法令、定款及び取締役会規程に定める事項を決議し、当社グループの業務の執行を監督しております。そのため、執行役の職務分掌を定め、各執行役の担当分野を明確にして業務執行の権限を委任しております。

ロ．各執行役は、自らの担当分野に関する目標の達成を通じて当社グループ全体の経営目標の達成に努め、当社グループにとって最善の利益をもたらす合理的な意思決定を行っております。

ハ．当社グループの中長期経営計画を定め、この目標達成に向けて当社グループの役員及び各部門が注力すべき具体的な課題及び施策を明確にしております。

・内部統制システムの整備の状況

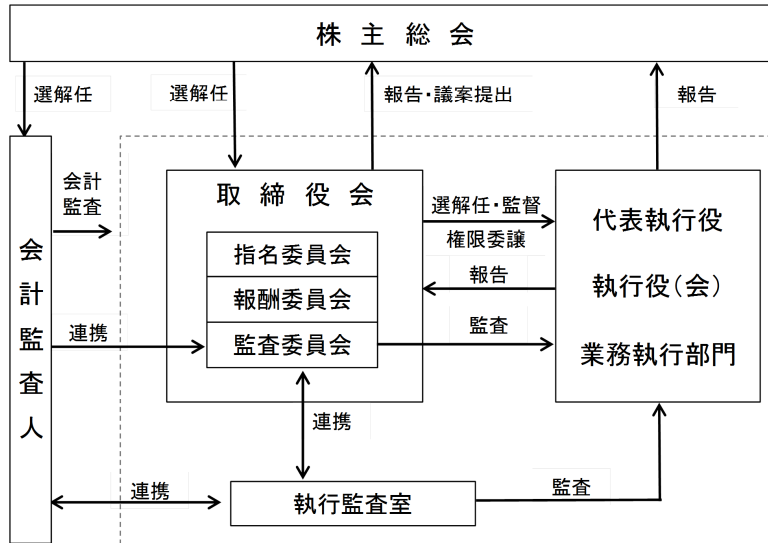
当社は内部統制システムを構築し運用する目的を「業務の有効性と効率性」「財務情報、その他の企業情報の信頼性の確保」「コンプライアンス（倫理、遵法）及びリスク管理」「資産の保全」と定義し、その構築、整備、運用に努めております。具体的には執行監査室を中心に、関連部署からその委嘱を受けた専門的視点を有する担当者が協力して、本社各部署並びに子会社の内部統制監査を実施し、内部統制システムのレベルアップを図っております。

イ．取締役候補の指名及び執行役選任に関する方針と手続き

社外取締役が過半数を占める指名委員会において、指名委員会規程に則り、経営の監督を担うに相応しいかを総合的に検討し、その能力を見極めたうえで取締役候補者を選定し、指名しております。

また、取締役会において、経営の執行を担うに相応しいかを総合的に検討し、その能力を見極めたうえで執行役を選任しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



・リスク管理体制の整備の状況

当社が目指す「コンプライアンス経営」は、遵法は勿論のこと「会社の価値観・倫理観に基づく考働」「自ら厳しく自己管理できる自律的な組織風土の醸成」「透明性の確保による適切な牽制関係の確立」を実効あるものとする体制作りを進めております。

具体的には「コンプライアンス憲章」を制定すると共に、ハンドブックにして社員全員に配布、教育しております。また、内部通報窓口を設け、問題の発掘に努めております。

イ. 具体的な内部統制運営は、

- ・経営理念や経営方針を「社是」「経営ビジョン」「経営の基本方針」「考働指針」等に定め、社員への徹底を図っております。
- ・社内規定により「職務権限及びその責任を明確化」し、「組織ごとのミッションや業務プロセスを評価・管理・牽制する」と共に「モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視」しております。
- ・決済権限を社内規程に定め、会議体等で意思決定プロセスを明確にしております。

ロ. 具体的には内部統制の要素である下記の5要素に係る活動を地道に行っております。

- ・統制環境づくり（しない風土づくり）
- ・リスクの評価（経営を揺るがすリスクを把握し評価する）
- ・統制活動（評価したリスクの発生を防止又は最小化する対策を講じる）
- ・内部通報制度の整備（組織を通してでは発見されにくい情報を把握する）
- ・監視活動（内部監査の実施）

②内部監査の状況

当社の内部統制体制につきましては、以下のとおり定めています。

- ・当社及び当社グループ各社（以下、「当社グループ」といいます）の取締役、執行役（以下、役員といいますが）及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ全体で企業倫理の重要性の継続的な周知徹底を行います。その一環として当社グループの共通の方針・規則を整備し、当社グループの役員及び従業員へ継続的に周知し、必要に応じて啓発活動や研修会を行っております。

ロ. 当社執行監査室は、内部監査規程に基づき当社グループの内部監査部門及び監査委員会と連携して内部監査を実施し、被監査部門に対して牽制機能がより効率的に働く体制を整備し、役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しております。

ハ. 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力への行動基準を定め、不当な要求に対しては早期に弁護士、警察等の外部機関と連携し、組織的に毅然とした対応をとります。

- ・当社グループ役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に係る重大な会議の議事録、稟議書、通達文書など重要な意思決定に係る記録などの情報は、文書管理規程に基づき、適切に作成、保存、管理を行っております。
 - ロ. 当社取締役は上記情報について常時閲覧可能となっております。
- ・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 当社グループは、経営活動に潜在するリスクを特定し、平時からリスクの低減及び危険の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合危機管理規程に基づき即応体制を整備・運用いたします。
 - ロ. 日常の業務執行、業務プロセス、組織等で損失の危機を継続的にコントロールするため「内部統制システム」及び「内部統制システムの検証・評価」に係る規程を制定し、リスク予防・管理・対処の体制を整備しこれを維持しております。

③ 社外取締役との関係

当社の社外取締役は鳥川光春氏、森公利氏、谷和義の3名であり、当社とは人的関係、資本的关系及びその他の利害関係(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を含む。)はありません。

社外取締役3名は経営、技術及び法務部門経験が豊富であり業務及び技術部門に対する洞察力に優れ、倫理、法令順守の観点から社内取締役・執行役に対する強い監督・監視、指導力を有しており、中立的な視点から当社経営に対し助言と監査を行うことで責務を遂行しております。また一般株主と利益相反が生じるおそれは一切なく、独立性は確保されております。なお、社外取締役3名は上記理由により「独立役員」として証券取引所に届出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役3名を含む監査委員会は、期初に執行監査室並びに会計監査人から各々監査計画の説明を受け、必要に応じて内部監査に同席するとともに、期中には適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,316	19,216	—	6,100	—	1
執行役	107,089	73,089	—	34,000	—	5
社外役員	22,900	18,000	—	4,900	—	3

(注) 期末現在の人員は、取締役6名、執行役5名で、内2名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の数及び報酬は、執行役を含めて記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	使用人兼務役員数 (名)	内容
43,690	4	使用人としての給与であります

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は報酬委員会が決定し、その算定方法の決定に関する方針は、取締役及び執行役の報酬の基準を公平且つ適正に定め、その内容は株主や従業員から見て客観的且つ透明であることを基本方針としております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 1,561,759千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)村田製作所	47,800	648,646	安定株主としての長期保有目的
(株)ノーリツ	129,100	236,769	安定株主としての長期保有目的
岩塚製菓(株)	33,000	162,030	安定株主としての長期保有目的
新東工業(株)	121,275	120,668	安定株主としての長期保有目的
(株)ノザワ	267,000	119,082	安定株主としての長期保有目的
(株)カナデン	60,105	53,313	主要な取引先
(株)富士通ゼネラル	27,651	48,029	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	31,602	主要な取引行
(株)リンガーハット	10,000	24,550	安定株主としての長期保有目的
(株)りそなホールディングス	50,276	20,190	主要な取引行
ダイヤモンド電機(株)	29,747	16,658	主要な取引先
パナソニック(株)	12,322	12,734	主要な取引先
(株)日立製作所	21,000	11,058	主要な取引先
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	6,148	安定株主としての長期保有目的
三菱電機(株)	4,800	5,661	主要な取引先
(株)北弘電社	13,335	5,040	主要な取引先
三相電機(株)	13,200	4,224	主要な取引先
萬世電機(株)	5,000	2,955	主要な取引先
日本電子(株)	5,033	2,869	主要な取引先
(株)イクヨ	11,500	2,162	安定株主としての長期保有目的
(株)弘電社	1,560	452	主要な取引先

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	450,000	530,775	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が保有する権限の内容を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)村田製作所	47,800	756,913	安定株主としての長期保有目的
(株)ノザワ	133,500	156,328	安定株主としての長期保有目的
岩塚製菓(株)	33,000	147,510	安定株主としての長期保有目的
(株)ノーリツ	55,700	117,638	安定株主としての長期保有目的
新東工業(株)	121,275	117,272	安定株主としての長期保有目的
(株)カナデン	60,105	64,733	主要な取引先
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,600	42,401	主要な取引行
(株)りそなホールディングス	50,276	30,060	主要な取引行
(株)リンガーハット	10,000	22,830	安定株主としての長期保有目的
ダイヤモンド電機(株)	31,245	18,372	主要な取引先
パナソニック(株)	12,322	15,501	主要な取引先
(株)日立製作所	21,000	12,652	主要な取引先
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	7,686	安定株主としての長期保有目的
三菱電機(株)	4,800	7,665	主要な取引先
三相電機(株)	13,200	6,362	主要な取引先
(株)北弘電社	13,335	4,867	主要な取引先
萬世電機(株)	5,000	3,495	主要な取引先
日本電子(株)	5,358	3,172	主要な取引先
(株)イクヨ	11,500	1,886	安定株主としての長期保有目的
(株)弘電社	1,560	552	主要な取引先

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱電機(株)	450,000	718,650	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

（注）１．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

２．みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に対象となる株式数を乗じた金額を、「保有目的」には当該株式について当社が保有する権限の内容を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 文彦

指定有限責任社員 業務執行社員 矢倉 幸裕

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士4名 その他6名

⑦社外取締役との責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑩剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。当社の利益の配分は、連結業績をベースに①株主様への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

⑪自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の取締役及び執行役の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度内で免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務を行う上で期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,550	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,550	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続き・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

また、定期的に公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378,778	6,901,659
受取手形及び売掛金	4,913,997	5,716,304
電子記録債権	531,653	1,370,128
商品及び製品	324,651	419,471
仕掛品	387,542	290,901
原材料及び貯蔵品	520,108	518,517
繰延税金資産	298,044	279,111
その他	69,508	100,984
貸倒引当金	△550	△6,413
流動資産合計	13,423,735	15,590,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,740,053	9,491,043
減価償却累計額	△6,052,985	△5,978,184
建物及び構築物（純額）	3,687,068	3,512,859
機械装置及び運搬具	10,912,290	11,160,399
減価償却累計額	△8,884,886	△9,199,805
機械装置及び運搬具（純額）	2,027,404	1,960,594
土地	※2 4,268,918	※2 4,283,296
リース資産	15,208	15,208
減価償却累計額	△14,115	△14,989
リース資産（純額）	1,093	218
建設仮勘定	181,039	831,929
その他	1,847,562	1,968,037
減価償却累計額	△1,626,978	△1,698,320
その他（純額）	220,583	269,717
有形固定資産合計	10,386,106	10,858,615
無形固定資産		
ソフトウェア	25,564	42,965
その他	9,137	9,137
無形固定資産合計	34,702	52,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,507	※1 1,622,047
繰延税金資産	157,389	58,215
退職給付に係る資産	-	41,159
その他	33,561	31,464
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,747,957	1,748,386
固定資産合計	12,168,766	12,659,105
資産合計	25,592,502	28,249,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,739	895,334
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	218
未払費用	862,613	675,367
未払法人税等	261,012	246,801
賞与引当金	434,934	404,674
役員賞与引当金	65,000	45,000
製品保証引当金	-	38,064
その他	353,974	316,040
流動負債合計	3,797,147	3,521,501
固定負債		
リース債務	218	-
長期未払費用	143,944	272,504
繰延税金負債	113,977	206,995
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,001,965	※2 1,001,965
退職給付に係る負債	570,157	383,438
その他	391,010	253,912
固定負債合計	2,221,273	2,118,815
負債合計	6,018,421	5,640,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	4,276,006
利益剰余金	11,159,001	11,731,516
自己株式	△1,245,652	△20,540
株主資本合計	18,223,380	20,988,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,561	726,672
土地再評価差額金	※2 1,114,460	※2 1,147,468
為替換算調整勘定	△583,806	△602,675
退職給付に係る調整累計額	△28,698	99,462
その他の包括利益累計額合計	1,139,517	1,370,928
非支配株主持分	211,183	249,796
純資産合計	19,574,081	22,609,452
負債純資産合計	25,592,502	28,249,769

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,728,661	20,933,023
売上原価	※1, ※2 15,137,384	※1, ※2 15,099,421
売上総利益	6,591,276	5,833,602
販売費及び一般管理費		
販売手数料	329,762	301,166
荷造運搬費	369,976	379,357
役員報酬	165,097	155,636
給料及び賃金	1,027,200	978,101
賞与	88,376	74,183
賞与引当金繰入額	108,852	112,920
役員賞与引当金繰入額	65,000	45,000
製品保証引当金繰入額	-	38,064
退職給付費用	35,406	52,895
福利厚生費	276,168	260,117
減価償却費	213,303	219,606
賃借料	93,296	92,401
旅費及び通信費	141,151	133,659
開発費	※2 371,876	※2 331,187
受注前活動費	409,429	435,462
その他	770,817	767,726
販売費及び一般管理費合計	4,465,716	4,377,486
営業利益	2,125,560	1,456,115
営業外収益		
受取利息	2,235	2,720
受取配当金	25,187	24,493
固定資産賃貸料	44,454	46,098
スクラップ売却益	72,998	89,575
売電収入	29,129	29,757
助成金収入	108,791	226,348
その他	48,606	39,338
営業外収益合計	331,402	458,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,628	2,695
持分法による投資損失	-	12,512
債権売却損	48,157	33,666
為替差損	50,064	24,264
売電費用	29,884	26,439
その他	85,845	48,145
営業外費用合計	217,579	147,723
経常利益	2,239,382	1,766,722
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,321
特別利益合計	-	74,321
特別損失		
減損損失	-	※3 97,769
支払補償費	326,000	-
製品不具合対策費用	-	190,000
その他	-	※1 11,575
特別損失合計	326,000	299,344
税金等調整前当期純利益	1,913,382	1,541,699
法人税、住民税及び事業税	635,861	442,219
法人税等調整額	△23,735	126,276
法人税等合計	612,125	568,496
当期純利益	1,301,256	973,202
非支配株主に帰属する当期純利益	46,268	47,565
親会社株主に帰属する当期純利益	1,254,988	925,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,301,256	973,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,170	89,110
土地再評価差額金	52,390	—
為替換算調整勘定	△98,856	△15,436
退職給付に係る調整額	△148,529	128,161
その他の包括利益合計	※1 △375,165	※1 201,835
包括利益	926,090	1,175,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,493	1,124,040
非支配株主に係る包括利益	18,597	50,997

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	10,224,232	△1,238,409	17,295,854
当期変動額					
剰余金の配当			△320,218		△320,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,254,988		1,254,988
自己株式の取得				△7,243	△7,243
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	934,769	△7,243	927,526
当期末残高	5,001,745	3,308,285	11,159,001	△1,245,652	18,223,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	817,732	1,062,069	△512,620	119,831	1,487,012	207,308	18,990,175
当期変動額							
剰余金の配当							△320,218
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,254,988
自己株式の取得							△7,243
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△180,170	52,390	△71,185	△148,529	△347,495	3,874	△343,620
当期変動額合計	△180,170	52,390	△71,185	△148,529	△347,495	3,874	583,906
当期末残高	637,561	1,114,460	△583,806	△28,698	1,139,517	211,183	19,574,081

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	11,159,001	△1,245,652	18,223,380
当期変動額					
剰余金の配当			△320,115		△320,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,637		925,637
自己株式の取得				△2,867	△2,867
自己株式の処分		967,720		1,227,979	2,195,700
土地再評価差額金の取崩			△33,008		△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	967,720	572,514	1,225,111	2,765,346
当期末残高	5,001,745	4,276,006	11,731,516	△20,540	20,988,727

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	637,561	1,114,460	△583,806	△28,698	1,139,517	211,183	19,574,081
当期変動額							
剰余金の配当							△320,115
親会社株主に帰属する 当期純利益							925,637
自己株式の取得							△2,867
自己株式の処分							2,195,700
土地再評価差額金の取崩							△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	89,110	33,008	△18,869	128,161	231,411	38,612	270,024
当期変動額合計	89,110	33,008	△18,869	128,161	231,411	38,612	3,035,371
当期末残高	726,672	1,147,468	△602,675	99,462	1,370,928	249,796	22,609,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913,382	1,541,699
減価償却費	978,772	960,727
減損損失	-	97,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	5,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,689	△30,195
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△20,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	38,064
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155,958	△186,719
受取利息及び受取配当金	△27,422	△27,213
支払利息	3,628	2,695
持分法による投資損益 (△は益)	-	12,512
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△74,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,826	△1,651,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,794	△11,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,801	△11,628
未払金の増減額 (△は減少)	△295,094	△24,192
その他	△375,746	△97,847
小計	1,991,997	523,608
利息及び配当金の受取額	27,422	27,213
利息の支払額	△3,610	△2,674
法人税等の支払額	△815,554	△515,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,255	33,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,462	△1,486,450
有形固定資産の売却による収入	379	10,661
無形固定資産の取得による支出	△16,625	△27,582
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△71,597
投資有価証券の売却による収入	-	198,777
助成金の受取額	476,924	-
その他	31,079	1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,487	△1,374,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,243	△2,867
自己株式の処分による収入	-	2,195,700
配当金の支払額	△320,218	△320,115
非支配株主への配当金の支払額	△14,722	△12,384
その他	△874	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,059	1,859,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,958	4,914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727,749	522,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,029	6,378,778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,378,778	※1 6,901,659

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、国内に九州指月㈱、秋田指月㈱、岡山指月㈱、指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ㈱、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機㈱の3社併せて7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な持分法を適用した関連会社の名称

持分法適用の関連会社は、指月村田指月FCソリューションズの1社であります。

持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より、指月村田指月FCソリューションズを新規に設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アメリカンシヅキ㈱	12月31日
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

親会社

原材料及び貯蔵品・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品・仕掛品・・・個別法又は総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

連結子会社

主として先入先出法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償工事に対する支出に備えて、過去の実績率等を基礎として無償工事費の見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,064千円減少しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示しておりました34,702千円は、「ソフトウェア」25,564千円、「その他」9,137千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました3,069千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示しておりました44,258千円は、「営業外費用」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示しておりました2,304千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	—	57,487千円

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の当期末に おける時価と再評価後の帳簿価 額との差額	962,944千円	793,428千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	36,224千円	32,264千円
特別損失	—	10,007
計	36,224	42,272

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	481,220千円	443,087千円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県西宮市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	21,929
秋田県雄勝郡	遊休資産	建物	75,840

当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、生産体制の変更により将来の使用見込みがなくなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,929千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具20,561千円、その他1,368千円であります。

遊休資産につきましては、解体工事の実施を決定したため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を解体費用の見積額と合わせて減損損失(75,840千円)として特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△279,936千円	200,232千円
組替調整額	—	△74,321
税効果調整前	△279,936	125,910
税効果額	99,766	△36,799
その他有価証券評価差額金	△180,170	89,110
土地再評価差額金：		
税効果額	52,390	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98,856	△15,436
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△200,257	184,614
組替調整額	△19,976	55
税効果調整前	△220,233	184,670
税効果額	71,704	△56,509
退職給付に係る調整額	△148,529	128,161
その他の包括利益合計	△375,165	201,835

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式（注）	3,947	10	—	3,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	174,681	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	145,536	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,615	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式（注）1. 2	3,958	4	3,900	63

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,900千株は、株式会社村田製作所を引受先とした、第三者割当による自己株式の処分による減少3,900千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	174,615	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	145,499	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	197,987	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	6,378,778千円	6,901,659千円
現金及び現金同等物	6,378,778千円	6,901,659千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、借入金の金利変動リスクを抑制するために固定金利で調達しております。

また、デリバティブ取引は投機的な目的で行わない方針であり、その他の投機的な取引も行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動による影響をできるだけ軽減するために、為替のマリーを行っております。

外貨預金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されますが、基本的には為替のマリーを行って支払いをしております。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権取扱規程や与信管理規準に従い、営業担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に回収期日及び売掛債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務についての為替の変動リスクを抑制するために、為替マリーを行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利で借入を行っております。

投資有価証券については、四半期毎に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社は、担当部門が、資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,378,778	6,378,778	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,913,997	4,913,997	—
(3) 電子記録債権	531,653	531,653	—
(4) 投資有価証券	1,534,848	1,534,848	—
資産計	13,359,278	13,359,278	—
(1) 買掛金	918,739	918,739	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 未払法人税等	261,012	261,012	—
負債計	2,079,751	2,079,751	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,901,659	6,901,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,716,304	5,716,304	—
(3) 電子記録債権	1,370,128	1,370,128	—
(4) 投資有価証券	1,537,900	1,537,900	—
資産計	15,525,992	15,525,992	—
(1) 買掛金	895,334	895,334	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 未払法人税等	246,801	246,801	—
負債計	2,042,136	2,042,136	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	26,658	26,658
関係会社株式	—	57,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	4,913,997	—	—	—
電子記録債権	531,653	—	—	—
合計	5,445,650	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	5,716,304	—	—	—
電子記録債権	1,370,128	—	—	—
合計	7,086,432	—	—	—

(注4)短期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—
合計	900,000	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—
合計	900,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,534,848	627,687	907,161
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,534,848	627,687	907,161
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,534,848	627,687	907,161

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,537,900	504,828	1,033,072
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,537,900	504,828	1,033,072
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,537,900	504,828	1,033,072

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	198,777	74,321	—
(2) その他	—	—	—
合計	198,777	74,321	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済を採用しております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	826,609千円	987,738千円
勤務費用	63,676	73,807
利息費用	9,919	3,950
数理計算上の差異の発生額	94,454	10,346
退職給付の支払額	△6,921	△4,257
退職給付債務の期末残高	987,738	1,071,584

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	929,126千円	868,184千円
期待運用収益	3,252	3,824
数理計算上の差異の発生額	△105,803	194,960
事業主からの拠出額	48,530	50,032
退職給付の支払額	△6,921	△4,257
年金資産の期末残高	868,184	1,112,744

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	516,716千円	450,604千円
退職給付費用	126,799	129,851
退職給付の支払額	△48,670	△51,970
制度への拠出額	△141,681	△143,916
その他	△2,560	△1,130
退職給付に係る負債の期末残高	450,604	383,438

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,178,640千円	2,302,394千円
年金資産	△1,608,482	△1,960,116
	570,157	342,278
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,157	342,278
退職給付に係る負債	570,157	383,438
退職給付に係る資産	—	41,159
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	570,157	342,278

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	63,676千円	73,807千円
利息費用	9,919	3,950
期待運用収益	△3,252	△3,824
数理計算上の差異の費用処理額	△19,976	55
簡便法で計算した退職給付費用	126,799	129,851
確定給付制度に係る退職給付費用	177,167	203,840

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△220,233千円	184,670千円
合 計	△220,233	184,670

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	41,352千円	△143,318千円
合 計	41,352	△143,318

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	17%	15%
株式	67	70
生命保険一般勘定	12	11
その他	4	4
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.25	1.25

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	126,493千円	122,302千円
退職給付に係る負債	170,306	100,787
環境安全対策費用	102,652	48,946
貸倒引当金	1,377	1,377
投資有価証券評価損	20,939	19,587
税務上の繰越欠損金	171,422	214,040
未払事業税	25,752	22,737
未実現利益	76,988	45,864
その他	254,070	307,090
繰延税金資産小計	950,002	882,733
評価性引当額	△338,946	△446,002
繰延税金資産合計	611,056	436,730
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△269,599	△306,399
繰延税金負債合計	△269,599	△306,399
繰延税金資産の純額	341,456	130,331

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金(損)	354,339	344,238
評価性引当額	△354,339	△344,238
土地再評価差額金(益)	△1,001,965	△1,001,965
再評価に係る繰延税金負債の純額	△1,001,965	△1,001,965

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	298,044千円	279,111千円
固定資産－繰延税金資産	157,389	58,215
固定負債－繰延税金負債	113,977	206,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.6
住民税均等割		1.0
評価性引当額の増加		6.9
研究開発税制等に係る税額控除		△1.9
その他		△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.9

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,282,764	7,067,453	378,442	21,728,661	-	21,728,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,442	-	-	15,442	△15,442	-
計	14,298,207	7,067,453	378,442	21,744,103	△15,442	21,728,661
セグメント利益	1,213,455	2,365,036	67,728	3,646,220	△1,520,659	2,125,560
セグメント資産	14,929,566	5,860,426	182,635	20,972,628	4,619,873	25,592,502
その他の項目						
減価償却費	694,605	191,071	425	886,103	92,668	978,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	456,600	74,806	523	531,929	27,158	559,088

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,561,140	6,919,616	452,266	20,933,023	-	20,933,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,730	-	-	12,730	△12,730	-
計	13,573,870	6,919,616	452,266	20,945,753	△12,730	20,933,023
セグメント利益	934,707	1,976,659	85,517	2,996,884	△1,540,768	1,456,115
セグメント資産	16,857,679	6,452,122	255,510	23,565,312	4,684,457	28,249,769
その他の項目						
減価償却費	703,207	161,714	200	865,123	95,604	960,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180,681	290,653	251	1,471,585	42,446	1,514,032

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,646,220	2,996,884
全社費用（注）	△1,520,659	△1,540,768
連結財務諸表の営業利益	2,125,560	1,456,115

（注）１．全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,972,628	23,565,312
全社資産（注）	4,619,873	4,684,457
連結財務諸表の資産合計	25,592,502	28,249,769

（注）全社資産は、提出会社における余資産（現金・預金）、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	886,103	865,123	92,668	95,604	978,772	960,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	531,929	1,471,585	27,158	42,446	559,088	1,514,032

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工場建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
17,588,367	1,479,368	2,588,521	72,404	21,728,661

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下のとおりであります。

(1) 北米 ――――米国

(2) アジア ――――中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ――――欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,849,648	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	計
16,698,870	1,323,621	2,780,574	129,957	20,933,023

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主要な国及び地域は以下のとおりであります。

(1) 北米 ――――米国

(2) アジア ――――中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(3) その他 ――――欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	2,827,917	コンデンサ・モジュール、電力機器システム、情報機器システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	全社・消去	合計
減損損失	97,769	—	—	—	97,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機 株式会社	東京都 千代田区	175,820,770	電機機械器 具の製造・ 販売	(被所有) 直接24.2	当社商品 ・製品の 販売先	売上高	2,849,648	売掛金	576,838

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱電機 株式会社	東京都 千代田区	175,820,770	電機機械器 具の製造・ 販売	(被所有) 直接21.2	当社商品 ・製品の 販売先	売上高	2,827,917	売掛金	423,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	665.33円	677.61円
1株当たり当期純利益金額	43.12円	29.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,254,988	925,637
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,254,988	925,637
期中平均株式数（千株）	29,107	31,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金			—	—
1年以内に返済予定のリース債務	874	218	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	218	—	—	平成29年6月
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	901,093	900,218	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,904,029	9,761,719	15,029,059	20,933,023
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	195,039	330,401	886,296	1,541,699
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	149,509	240,152	607,549	925,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.14	8.25	20.00	29.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.14	3.11	11.16	9.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,731,254	5,555,943
受取手形	710,804	671,744
電子記録債権	531,653	1,370,128
売掛金	※1 3,995,630	※1 4,858,738
商品及び製品	129,658	166,743
仕掛品	159,825	54,694
原材料及び貯蔵品	26,472	17,919
短期貸付金	※1 141,990	※1 99,740
未収入金	※1 933,537	※1 835,850
繰延税金資産	97,803	107,829
その他	※1 26,539	※1 63,789
貸倒引当金	△620	△770
流動資産合計	11,484,549	13,802,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,213	1,006,465
構築物	46,171	43,191
機械及び装置	115,983	74,554
車両運搬具	1,123	561
工具、器具及び備品	94,845	63,741
土地	4,010,976	3,941,158
建設仮勘定	62,431	372,484
有形固定資産合計	5,381,745	5,502,157
無形固定資産		
ソフトウェア	15,071	18,367
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	22,903	26,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,558,707	1,561,759
関係会社株式	1,741,621	1,811,621
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	※1 704,860	※1 1,045,120
その他	24,606	24,111
貸倒引当金	△4,570	△4,600
投資その他の資産合計	4,053,401	4,466,189
固定資産合計	9,458,051	9,994,547
資産合計	20,942,601	23,796,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,565,270	※1 1,470,862
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	※1 310,161	※1 253,630
未払法人税等	208,277	210,991
賞与引当金	164,004	168,807
役員賞与引当金	65,000	45,000
製品保証引当金	-	17,753
その他	65,377	77,726
流動負債合計	3,278,090	3,144,772
固定負債		
長期末払費用	143,944	272,504
繰延税金負債	126,631	163,140
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付引当金	78,201	102,158
その他	41,058	49,418
固定負債合計	1,391,799	1,589,186
負債合計	4,669,890	4,733,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,976,006
資本剰余金合計	3,308,285	4,276,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,456,309	7,931,587
利益剰余金合計	7,456,309	7,931,587
自己株式	△1,245,652	△20,540
株主資本合計	14,520,688	17,188,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637,561	726,672
土地再評価差額金	1,114,460	1,147,468
評価・換算差額等合計	1,752,021	1,874,141
純資産合計	16,272,710	19,062,940
負債純資産合計	20,942,601	23,796,899

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 19,603,957	※1 18,816,352
売上原価	※1 14,723,790	※1 14,317,172
売上総利益	4,880,166	4,499,179
販売費及び一般管理費	※2 3,071,121	※2 3,098,381
営業利益	1,809,045	1,400,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 65,989	※1 58,141
固定資産賃貸料	49,974	49,912
その他	16,317	15,048
営業外収益合計	132,281	123,102
営業外費用		
支払利息	3,580	2,695
債権売却損	48,113	32,980
為替差損	36,549	17,960
支払補償費	25,800	-
たな卸資産廃棄損	-	7,047
その他	13,791	7,232
営業外費用合計	127,835	67,917
経常利益	1,813,491	1,455,982
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,321
特別利益合計	-	74,321
特別損失		
減損損失	-	91,747
製品不具合対策費用	-	190,000
その他	-	11,575
特別損失合計	-	293,322
税引前当期純利益	1,813,491	1,236,982
法人税、住民税及び事業税	539,498	418,897
法人税等調整額	55,074	△10,317
法人税等合計	594,573	408,580
当期純利益	1,218,918	828,401

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	6,557,609	6,557,609
当期変動額						
剰余金の配当					△320,218	△320,218
当期純利益					1,218,918	1,218,918
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	898,699	898,699
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	7,456,309	7,456,309

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,238,409	13,629,232	817,732	1,062,069	1,879,802	15,509,034
当期変動額						
剰余金の配当		△320,218				△320,218
当期純利益		1,218,918				1,218,918
自己株式の取得	△7,243	△7,243				△7,243
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△180,170	52,390	△127,780	△127,780
当期変動額合計	△7,243	891,456	△180,170	52,390	△127,780	763,676
当期末残高	△1,245,652	14,520,688	637,561	1,114,460	1,752,021	16,272,710

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	5,001,745	1,300,000	2,008,285	3,308,285	7,456,309	7,456,309
当期変動額						
剰余金の配当					△320,115	△320,115
当期純利益					828,401	828,401
自己株式の取得						
自己株式の処分			967,720	967,720		
土地再評価差額金の取崩					△33,008	△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	967,720	967,720	475,277	475,277
当期末残高	5,001,745	1,300,000	2,976,006	4,276,006	7,931,587	7,931,587

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,245,652	14,520,688	637,561	1,114,460	1,752,021	16,272,710
当期変動額						
剰余金の配当		△320,115				△320,115
当期純利益		828,401				828,401
自己株式の取得	△2,867	△2,867				△2,867
自己株式の処分	1,227,979	2,195,700				2,195,700
土地再評価差額金の取崩		△33,008				△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			89,110	33,008	122,119	122,119
当期変動額合計	1,225,111	2,668,110	89,110	33,008	122,119	2,790,229
当期末残高	△20,540	17,188,799	726,672	1,147,468	1,874,141	19,062,940

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品（電力機器システム、情報機器システム）・・・個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品・仕掛品（コンデンサ・モジュール）・・・総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置 4～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度末に負担すべき支給見込額を設定しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償工事に対する支出に備えて、過去の実績率等を基礎として無償工事費の見積額を計上しております。

(追加情報)

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、当事業年度より製品保証引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,753千円減少しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました185,002千円は、「長期未払費用」143,944千円、「その他」41,058千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,974,184千円	1,724,515千円
長期金銭債権	704,860千円	1,045,120千円
短期金銭債務	1,157,088千円	1,021,206千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,696,957千円	3,895,099千円
仕入高	12,653,139千円	12,153,713千円
営業取引以外の取引高	46,202千円	38,969千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度51%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び賃金	719,805千円	699,344千円
賞与引当金繰入額	85,806千円	91,072千円
役員賞与引当金繰入額	65,000千円	45,000千円
製品保証引当金繰入額	一千円	17,753千円
退職給付費用	25,687千円	37,734千円
減価償却費	120,938千円	120,877千円
開発費	322,618千円	280,996千円
受注前活動費	338,991千円	362,162千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,741,621千円、関連会社株式70,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,741,621千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,513千円	51,992千円
関係会社株式評価損	156,368	156,368
環境安全対策費用	102,652	48,946
貸倒引当金	1,377	1,377
投資有価証券評価損	20,939	19,587
退職給付引当金	24,041	31,274
未払事業税	17,016	20,489
製品不具合対策費用	—	48,932
建物償却差額	32,887	36,581
その他	53,456	78,386
繰延税金資産小計	459,252	493,935
評価性引当額	△218,481	△242,846
繰延税金資産合計	240,771	251,088
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△269,599	△306,399
繰延税金負債合計	△269,599	△306,399
繰延税金資産の純額	△28,828	△55,310

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金（損）	354,339	344,238
評価性引当額	△354,339	△344,238
土地再評価差額金（益）	△1,001,965	△1,001,965

再評価に係る繰延税金負債の純額

△1,001,965	△1,001,965
------------	------------

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	97,803千円	107,829千円
固定負債－繰延税金負債	126,631	163,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.8
住民税均等割		1.1
評価性引当額の増加		2.0
研究開発税制等に係る税額控除		△2.3
その他		△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.0

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,050,213	48,210	341	91,617	1,006,465	2,272,830
	構築物	46,171	—	—	2,980	43,191	227,814
	機械及び装置	115,983	9,544	20,605 (20,561)	30,367	74,554	1,217,995
	車両運搬具	1,123	—	—	561	561	4,733
	工具、器具及び備品	94,845	12,924	1,372 (1,368)	42,656	63,741	546,097
	土地	4,010,976 [2,116,426]	—	69,817 (69,817) [△33,008]	—	3,941,158 [2,149,434]	—
	建設仮勘定	62,431	390,215	80,162	—	372,484	—
	計	5,381,745 [2,116,426]	460,895	172,299 (91,747) [△33,008]	168,183	5,502,157 [2,149,434]	4,269,470
無形 固定資産	ソフトウェア	15,071	9,483	—	6,186	18,367	—
	その他	7,832	—	—	—	7,832	—
	計	22,903	9,483	—	6,186	26,200	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は、岡山指月(株)の新工場建築に伴う計上316,447千円等であります。
3. 「当期首残高」、「当期減少高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,190	870	690	5,370
賞与引当金	164,004	168,807	164,004	168,807
役員賞与引当金	65,000	45,000	65,000	45,000
製品保証引当金	—	17,753	—	17,753

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告掲載方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.shizuki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 四半期報告書及び確認書 | (第89期第1四半期) | 自平成28年4月1日
至平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | (第89期第2四半期) | 自平成28年7月1日
至平成28年9月30日 | 平成28年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | | (第89期第3四半期) | 自平成28年10月1日
至平成28年12月31日 | 平成29年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類 | (第88期) | 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 | 平成28年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年9月16日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類
第三者割当による自己株式の処分 | | | 平成28年9月16日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 指月電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 文 彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社指月電機製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社指月電機製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。

平成29年 6 月 6 日

株式会社 指月電機製作所

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 文 彦	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社指月電機製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。